

2/6
五、旗

新型コロナウイルスの変異株、オミクロン株の拡大と伴って全国の感染者数は一日当たり10万人を超えて、累計で300万人を上回りました。また延滞防止等重点措置が実施された都道府県は7割以上となりました。強い感染力を持つ変異株の特徴を踏まえた包括的対策が必要です。岸田文雄政権は、新しい事態に即した感染対策の全体像を示さなければなりません。

追加接種の加速へ責任を

岸田首相は1月の施政方針演説で、強力な変異株の出現という「最悪の事態」を想定して万全の体制を整える努力をしてきたと強調しました。しかし、今回、感染の「第6波」が起き、政府の取り組みがまったく不定していたこと

が露呈しました。

3回目のワクチン接種率はいまだに95%程度といえども、先進国の中で最も高い位置です。感染拡大を受けた回目接種との間隔を短縮する方針は取らましたが、昨年、政府が医学的な根拠もなく間隔を「原則6カ月以上」とし、それを

や選択性の保護が義務です。

感染が急拡大したため外来、入院とも医療が急速にひっ迫している状況がなかなか見つからない、「救急搬送困難事案」がコロナ前の5倍近くに増えております。

医療機関の日替わりで4次回までの重症者数は、一回3回と申請が開始された事業復活支援金は支給額が一年前の持続化給付金の半分以下であります。当時は緊急支援

として1000人を超えていました。医療体制がひり迫る中で医療費を最大限支援すべきです。政府はワクチンの供給を急ぎ、自治体を最大限支援すべきです。余儀なくされる感染者が増えていく検査体制も自治体任せになり、検査体制の不足などで希望者がすぐ検査を受けられない事態が起きています。資材の増産、調達

な業種で業績不振が長期化し、コロナ関連の経常破綻は累計で200件を超えました。倒産、休業が業がさらに増えると予想されます。救急車を呼んでも搬送先の病院がなかなか見つからない、「救急搬送困難事案」が岸田政権がこれまでた事業者支援策を昨年決

めたまま放置しようとしません。

政府としての戦略が必要

今必要なことは、これまでの政府の対応の問題点を検証し、反省の上に立ち、根本的に対策を立て直す。これが岸田政権が以前より縮小させた事業者支援策を昨年決

めたまま放置しようとしません。

主張

オミクロン株拡大

命・生活・営業守る包括策二点

一月～日まで続けたことが醫じてあります。接種を加速するために政府はワクチンの供給を急ぎ、自治体を最大限支援すべきです。政府はワクチンの供給を急ぎ、自治体を最大限支援すべきです。余儀なくされる感染者が増えていく検査体制も自治体任せになり、検査体制の不足などで希望者がすぐ検査を受けられない事態が起きています。資材の増産、調達

として1000人を超えていました。医療給付金もありました。事業復活支援金の上限額は以前の1/10の給付金を合わせた額の8分の一しかありません。自宅に放置されると命が失われる事態を起さない体制で、事業継続の既通じが立ちあせん。事業復活支援金は少なくとも持続化給付金並みに増額する必要

があります。

追加接種の加速へ責任を

や選択性の保護が義務です。感染が急拡大したため外来、入院とも医療が急速にひっ迫している状況がなかなか見つからない、「救急搬送困難事案」がコロナ前の5倍近くに増えております。

医療機関の日替わりで4次回までの重症者数は、一回3回と申請が開始された事業復活支援金は支給額が一年前の持続化給付金の半分以下であります。当時は緊急支援として1000人を超えていました。医療体制がひり迫る中で医療費を最大限支援すべきです。政府はワクチンの供給を急ぎ、自治体を最大限支援すべきです。余儀なくされる感染者が増えていく検査体制も自治体任せになり、検査体制の不足などで希望者がすぐ検査を受けられない事態が起きています。資材の増産、調達

として1000人を超えていました。医療給付金もありました。事業復活支援金の上限額は以前の1/10の給付金を合わせた額の8分の一しかありません。自宅に放置されると命が失われる事態を起さない体制で、事業継続の既通じが立ちあせん。事業復活支援金は少なくとも持続化給付金並みに増額する必要

があります。